

宮崎労働局発表
平成30年3月30日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 山下 拓志
職業安定課長 児玉 太
地方労働市場情報官 橋本 智晴
(代表電話)0985(38)8823

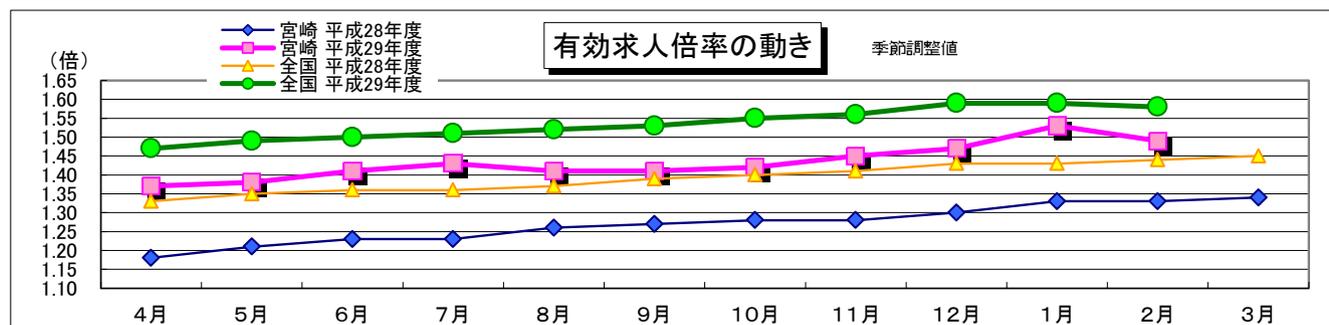
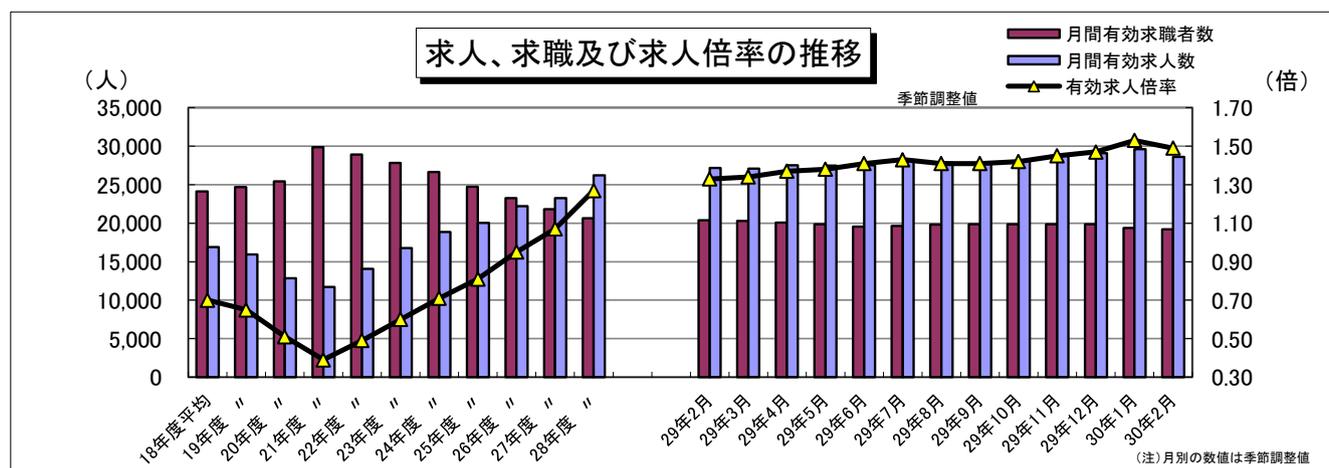
報道関係者 各位

雇用失業情勢(平成30年2月分)

平成30年2月の有効求人倍率(季節調整値)は1.49倍と前月より0.04ポイント低下。
有効求人倍率は、32ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率は0.97倍と前年同月より0.16ポイント上昇。
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成30年2月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.04ポイント下回り1.49倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.8%減、前年同月比(原数値)で5.7%減(83ヶ月連続)
- ・【有効求職人数】は、(季節調整値)前月比で3.3%減、前年同月比(原数値)で4.4%増(56ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)8.8%減、【新規求職人数】は、前年同月比(原数値)4.0%減となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.8%減少し、有効求職人数(同)は前月比3.3%減少したことから、前月より0.04ポイント下回り1.49倍となった。なお、前年同月比は、0.16ポイント上昇し96ヶ月連続の上昇となっている。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で8.8%(478人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比5.7%(1,132人)減少し83ヶ月連続となっている。
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が17.7%(298人)減、離職者が9.4%(190人)減、無業者が10.8%(22人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は7.4%(32人)減となっている。
一方、新規求職人数(原数値)は、前年同月比で4.0%(429人)減少となった。また、有効求職人数(原数値)は前年同月比で4.4%(1,229人)の増加で56ヶ月連続となっている。
新規求職人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中10産業で増加となった。内訳としては、建設業が84人(12.8%)増、運輸業、郵便業が51人(11.5%)増、生活関連サービス業、娯楽業が31人(8.9%)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が253人(14.1%)減、宿泊業、飲食サービス業が194人(24.8%)減、公務、その他が97人(27.2%)減等(18産業中8産業で減少)となったことから、全体で429人(4.0%)の減少となった。



有効求人倍率<季節調整値、倍、ポイント>

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成28年度	1.18	1.21	1.23	1.23	1.26	1.27	1.28	1.28	1.30	1.33	1.33	1.34
	平成29年度	1.37	1.38	1.41	1.43	1.41	1.41	1.42	1.45	1.47	1.53	1.49	
	対前年同月差	0.19	0.17	0.18	0.20	0.15	0.14	0.14	0.17	0.17	0.20	0.16	
全国	平成28年度	1.33	1.35	1.36	1.36	1.37	1.39	1.40	1.41	1.43	1.43	1.44	1.45
	平成29年度	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	
	対前年同月差	0.14	0.14	0.14	0.15	0.15	0.14	0.15	0.15	0.16	0.16	0.14	

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、4,974人で8.8%(478人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が17.7%(298人)減、離職者が9.4%(190人)減、無業者が10.8%(22人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は7.4%(32人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が14.3%(74人)減、25~34歳が19.1%(193人)減、35~44歳が17.9%(168人)減、45~54歳が7.4%(54人)減、55歳~64歳が5.5%(31人)減、65歳以上が6.9%(10人)増で、全体では13.1%(510人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が8.1%(69人)減、「事務的職業」が13.8%(204人)減、「販売の職業」が14.8%(62人)減、「サービスの職業」が15.1%(129人)減、「農林漁業の職業」が18.9%(14人)増、「生産工程の職業」が13.2%(67人)減、「輸送・機械運転の職業」が7.8%(17人)減、「建設・採掘の職業」が4.2%(5人)減、「運搬・清掃等の職業」が0.7%(5人)減となった。

新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	6,956	5,727	5,375	4,890	5,097	5,109	4,991	4,315	3,564	5,811	5,452	5,695	62,982
平成29年度	6,563	5,385	4,819	4,637	5,010	4,928	4,956	4,104	3,494	5,216	4,974		54,086
対前年同月比	-5.6%	-6.0%	-10.3%	-5.2%	-1.7%	-3.5%	-0.7%	-4.9%	-2.0%	-10.2%	-8.8%		-5.6%

2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、10,245人で4.0%(429人)減少となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中10産業で増加となった。内訳としては、建設業が84人(12.8%)増、運輸業、郵便業が51人(11.5%)増、生活関連サービス業、娯楽業が31人(8.9%)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が253人(14.1%)減、宿泊業、飲食サービス業が194人(24.8%)減、公務、その他が97人(27.2%)減等(18産業中8産業で減少)となったことから、全体で429人(4.0%)の減少となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	8,772	9,015	9,391	8,867	10,053	9,987	9,650	9,913	8,266	11,100	10,674	10,201	115,889
平成29年度	9,731	9,523	9,909	9,806	9,892	10,759	10,855	10,369	9,460	11,668	10,245		112,217
対前年同月比	10.9%	5.6%	5.5%	10.6%	-1.6%	7.7%	12.5%	4.6%	14.4%	5.1%	-4.0%		6.2%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が1,557件(19.4%)減の6,466件となり、就職件数は133件(5.8%)減の2,174件となった。就職率(対新規求職者)は、1.4ポイント上回って43.7%となった。

うち、パートの紹介件数は292件(12.5%)減の2,043件となり、就職件数は58件(7.1%)減の757件となった。
就職率(対新規求職者)は、4.6ポイント下回って48.2%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成28年度	2,560	2,531	2,594	2,222	2,185	2,420	2,417	2,277	1,790	1,985	2,307	2,935	28,223
	平成29年度	2,398	2,504	2,393	2,116	2,137	2,315	2,300	2,146	1,766	1,849	2,174		24,098
	対前年同月比	-6.3%	-1.1%	-7.7%	-4.8%	-2.2%	-4.3%	-4.8%	-5.8%	-1.3%	-6.9%	-5.8%		-4.7%
就職率	平成28年度	36.8%	44.2%	48.3%	45.4%	42.9%	47.4%	48.4%	52.8%	50.2%	34.2%	42.3%	51.5%	44.8%
	平成29年度	36.5%	46.5%	49.7%	45.6%	42.7%	47.0%	46.4%	52.3%	50.5%	35.4%	43.7%		44.6%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.97となり、前年同月比で0.16ポイント上昇した。

(正社員有効求人人数 11,995人 常用フルタイム有効求職者数 12,394人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成30年4月27日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	30年2月	30年1月	対前月 増減率(差) (%)	29年2月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	18,672	18,025	3.6	19,804	▲5.7
季節調整値	* 19,222	* 19,375	▲0.8	20,393	—
2 新規求職申込件数(件)	4,974	5,216	▲4.6	5,452	▲8.8
3 月間有効求人数(人)	29,422	29,457	▲0.1	28,193	4.4
季節調整値	* 28,621	* 29,602	▲3.3	27,174	—
4 新規求人数(人)	10,245	11,668	▲12.2	10,674	▲4.0
5 紹介件数(件)	6,466	6,176	4.7	8,023	▲19.4
6 就職件数(件)	2,174	1,849	17.6	2,307	▲5.8
7 就職率(6/2)(%)	43.7	35.4	8.3	42.3	1.4
8 充足数(件)	2,082	1,790	16.3	2,251	▲7.5
9 充足率(8/4)(%)	20.3	15.3	5.0	21.1	▲0.8

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	30年2月	30年1月	前月差 (ポイント)	29年2月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	1.49	1.53	▲0.04	1.33	0.16
全国	1.58	1.59	▲0.01	1.44	0.14

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成27年度	4,336	5,016	5,420	5,623	5,594	5,470	5,166	4,792	4,596	4,400	4,279	4,185
平成28年度	3,919	4,652	4,811	4,912	5,273	4,993	4,705	4,439	4,153	4,060	3,956	3,868
平成29年度	3,540	4,395	4,290	4,489	4,914	4,568	4,591	4,229	3,828	3,874	3,706	

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	30年2月	30年1月	前月差 (ポイント)	29年2月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.76	1.86	▲0.10	1.53	0.23
延岡	1.14	1.16	▲0.02	0.98	0.16
日向	1.13	1.13	0.00	1.18	▲0.05
都城	1.97	2.04	▲0.07	1.81	0.16
日南	1.23	1.24	▲0.01	1.04	0.19
高鍋	1.23	1.22	0.01	1.22	0.01
小林	1.55	1.60	▲0.05	1.50	0.05
県計	1.58	1.63	▲0.05	1.42	0.16

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	30年2月	30年1月	前月差	29年2月	前年同月差
福岡	1.58	1.60	▲0.02	1.40	0.18
佐賀	1.28	1.29	▲0.01	1.18	0.10
長崎	1.25	1.25	0.00	1.15	0.10
熊本	1.63	1.65	▲0.02	1.49	0.14
大分	1.49	1.48	0.01	1.34	0.15
宮崎	1.49	1.53	▲0.04	1.33	0.16
鹿児島	1.27	1.26	0.01	1.11	0.16
沖縄	1.14	1.17	▲0.03	1.04	0.10

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	30年2月	30年1月	対前月 増減率・差 (%)	29年2月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,245	6,030	3.6	6,285	▲0.6
2 新規求職申込件数(件)	1,572	1,659	▲5.2	1,544	1.8
3 月間有効求人数(人)	9,825	9,879	▲0.5	10,022	▲2.0
4 新規求人数(人)	3,479	3,883	▲10.4	3,797	▲8.4
5 紹介件数(件)	2,043	1,684	21.3	2,335	▲12.5
6 就職件数(件)	757	578	31.0	815	▲7.1
7 充足数(件)	725	555	30.6	780	▲7.1
8 充足率(%)	20.8%	14.3%	6.5	20.5%	0.3

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	30年2月	443	820	773	674	528	155	3,393
	29年2月	517	1,013	941	728	559	145	3,903
	前年比	▲14.3%	▲19.1%	▲17.9%	▲7.4%	▲5.5%	6.9%	▲13.1%
在職者	30年2月	177	367	345	292	169	33	1,383
	29年2月	194	469	458	335	203	22	1,681
	前年比	▲8.8%	▲21.7%	▲24.7%	▲12.8%	▲16.7%	50.0%	▲17.7%
離職者	30年2月	210	424	393	363	332	106	1,828
	29年2月	269	503	443	363	332	108	2,018
	前年比	▲21.9%	▲15.7%	▲11.3%	0.0%	0.0%	▲1.9%	▲9.4%
事業主都合	30年2月	9	71	80	105	92	46	403
	29年2月	27	85	103	93	87	40	435
	前年比	▲66.7%	▲16.5%	▲22.3%	12.9%	5.7%	15.0%	▲7.4%
自己都合	30年2月	200	346	303	237	203	49	1,338
	29年2月	239	414	333	256	211	55	1,508
	前年比	▲16.3%	▲16.4%	▲9.0%	▲7.4%	▲3.8%	▲10.9%	▲11.3%
無業者	30年2月	56	29	35	19	27	16	182
	29年2月	54	41	40	30	24	15	204
	前年比	3.7%	▲29.3%	▲12.5%	▲36.7%	12.5%	6.7%	▲10.8%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項目	求人状況					
	30年2月	30年1月	前月比 (%)	29年2月	前年同 月比(%)	
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業	240	268	▲10.4	229	4.8	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	9	6	50.0	3	200.0	
D 建設業	740	699	5.9	656	12.8	
E 製造業	900	1,047	▲14.0	870	3.4	
食料品製造業	273	350	▲22.0	246	11.0	
飲料・たばこ・飼料製造業	38	25	52.0	44	▲13.6	
繊維工業	106	76	39.5	88	20.5	
木材・木製品製造業	56	92	▲39.1	53	5.7	
家具・装備品製造業	13	6	116.7	2	550.0	
パルプ・紙・紙加工品製造業	6	17	▲64.7	6	0.0	
印刷・同関連業	27	30	▲10.0	40	▲32.5	
化学工業	50	18	177.8	66	▲24.2	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0	-	
プラスチック製品製造業	49	58	▲15.5	19	157.9	
ゴム製品製造業	12	9	33.3	4	200.0	
窯業・土石製品製造業	22	18	22.2	29	▲24.1	
鉄鋼業	7	2	250.0	1	600.0	
非鉄金属製造業	2	2	0.0	0	-	
金属製品製造業	33	47	▲29.8	34	▲2.9	
はん用機械器具製造業	17	54	▲68.5	19	▲10.5	
生産用機械器具製造業	33	34	▲2.9	13	153.8	
業務用機械器具製造業	26	74	▲64.9	32	▲18.8	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	27	67	▲59.7	36	▲25.0	
電気機械器具製造業	15	23	▲34.8	70	▲78.6	
情報通信機械器具製造業	41	6	583.3	37	10.8	
輸送用機械器具製造業	18	27	▲33.3	14	28.6	
その他の製造業	29	12	141.7	17	70.6	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	20	4	400.0	3	566.7	
G 情報通信業	148	386	▲61.7	140	5.7	
H 運輸業、郵便業	494	581	▲15.0	443	11.5	
I 卸売業、小売業	1,519	1,470	3.3	1,527	▲0.5	
J 金融業、保険業	66	87	▲24.1	92	▲28.3	
K 不動産業、物品賃貸業	96	132	▲27.3	94	2.1	
L 学術研究、専門・技術サービス業	160	163	▲1.8	176	▲9.1	
M 宿泊業、飲食サービス業	589	969	▲39.2	783	▲24.8	
宿泊業	177	117	51.3	111	59.5	
N 生活関連サービス業、娯楽業	381	401	▲5.0	350	8.9	
O 教育、学習支援業	221	213	3.8	259	▲14.7	
P 医療、福祉	2,751	3,036	▲9.4	2,796	▲1.6	
Q 複合サービス事業	106	72	47.2	98	8.2	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,546	1,792	▲13.7	1,799	▲14.1	
S.T 公務、その他	259	342	▲24.3	356	▲27.2	
合計	10,245	11,668	▲12.2	10,674	▲4.0	
規模別	29人以下	6,562	7,273	▲9.8	7,160	▲8.4
	30～99人	2,519	2,876	▲12.4	2,369	6.3
	100～299人	833	1,037	▲19.7	895	▲6.9
	300～499人	212	272	▲22.1	119	78.2
	500～999人	108	142	▲23.9	96	12.5
	1,000人以上	11	68	▲83.8	35	▲68.6

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。